

- ▶ 森林経営管理法の施行により、森林所有者に適切な森林の経営管理を促すための責務が明確化された。森林所有者自らが森林の経営管理を実行できない場合は、市が経営管理の委託を受けることが可能となったことから、森林環境譲与税を財源とした間伐を推進することとし、経済ベースで成り立たない森林について市が主体となり間伐を進めていくこととした。
- ▶ 本巣市では、地籍調査が行われ森林境界が明確な本巣地域を手始めとし、その後は地元林業事業者の意向等も踏まえて対象地区を林班単位で選定し、経営管理権集積計画の策定と間伐を進めてきた。（令和元年度～令和4年度）
- ▶ 市の私有林全体を俯瞰した計画がなかったことから、令和6年度から税の徴収が始まることによる更なる説明責任も意識し、これまでの進捗等を鑑みて全体計画案を作成した。この案をベースとする全体計画を令和5年度中に策定して公表し、令和6年度からはこの計画に基づいて進める。

□ 事業内容

1 令和4年度までの実績

意向調査林班数（R元～R4）：12（全林班数：469）

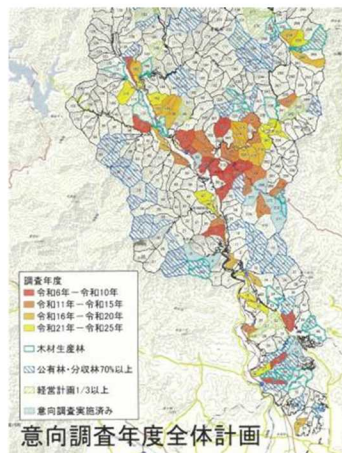
集積計画による間伐面積（R2～R4）：27.23ha

<本巣市の森林の状況>

- ・間伐が必要と判断される人工林：約3,000ha
- ・不在村者が所有する森林の割合が県内市町村で最も高い
- ・急峻な地形などの影響を受け、林道密度は県内市町村で最も低い
- ・分収林の割合が、県平均4.7%に対して本巣市は14.8%と高い

2 全体計画案の策定

- ・これまでの意向調査や境界明確化等で実績ある岐阜県森林組合連合会に全体計画案の作成を委託
- ・調査対象森林を絞りこむため、天然林、公有林、分収林、過去に間伐実績のある森林等を除外
- ・防災面、作業の効率性（地番数・細かさ、在村／不在村所有者数、経営の視点（傾斜、路網、経営計画）を指標とし林班単位で優先度を判定
- ・25年間での実施に向けた年度計画を作成



【事業費】委託料 3,424千円（全額譲与税）

【意向調査対象森林】3,460ha（私有林人工林の32%をカバー）

□ 事業スキーム

計画案の調整と関係者等への意見聴取、公表（令和5年度）



□ 工夫・留意した点

- ・一連の作業の入口となる意向調査対象森林を選定して優先順位を定め、実施年度と対象林班を具体的に記載するが、実施状況等により見直します。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額	46,568千円
②私有林人工林面積（※1）	10,905ha
③林野率	85.3%
④人口（※2）	32,928人
⑤林業就業者数（※2）	62人

※1：林野率により補正、「2020年農林業センサス」より、

※2：「R2年国勢調査」より

- ▶ 本巣市には約900haの市有林があり、生育が良好で伐期を迎えた人工林も有しているが、これまで市有林においては主伐が全く行われてこなかった。
- ▶ 令和5年度末の竣工予定で市役所新庁舎の建設が計画され、令和3年度には実施設計等が始まったことから、内装等に本巣市有林産の木材を使う方針で関係機関等と準備を進め、令和4年度に市有林のスギ・ヒノキ人工林とブナ林で伐採を行った。
- ▶ 本巣市は南部の平野部と北部の山間地に分かれ、多くの市民は平野部に住んでいる。森林を「遠くに見える景色の一部」としか捉えていない市民も多いと思われる。新庁舎の内装等に使用される市有林の木材を通じて、木の良さや木材利用を市民にPRするとともに、本巣市の山間地に広がる森林、資源としての木材の価値に関心を寄せていただく一助とする。

□ 事業内容

1 事前準備（令和3年度）

- ・ 市林政課において、伐採予定地の資源量の把握（伐採範囲の抽出）や、関係する計画・境界等の確認（隣接地：公社有林）の確認
- ・ 市庁舎整備推進室において、内装木質化の詳細設計への反映、材の使用部位・数量、材に求められる質等を確認

2 市有林の伐採・販売

- ・ 材質等を把握するため本伐採に先立って試験伐採を行い、製材工場にて木取りを行った。得られた材は、根尾地域の小中一貫校で使用する学習机の天板に加工し、森林環境学習に使用
- ・ 鍋倉市有林のスギ・ヒノキは新庁舎の内装等に、内ヶ谷市有林のブナは市三役の執務机として、システム販売により関係事業者へ販売
- ・ 新庁舎に使用されない材（主にB/C材）はシステム販売・共販にて一般の製材工場等へ販売

【事業費】伐採委託料 10,200千円（全額譲与税）

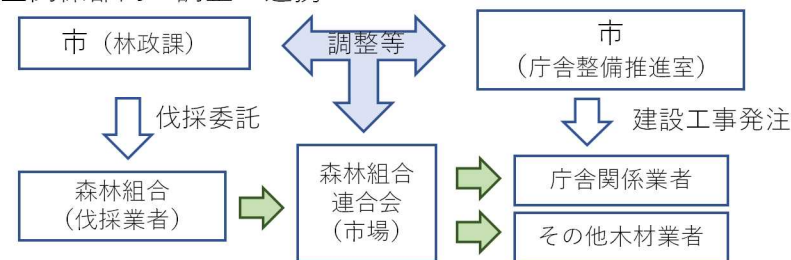
【実績】伐採面積：2.33ha、販売数量：965m³

（参考）売上げ：16,718千円、販売運搬経費：7,293千円



□ 事業スキーム

全関係部門の調整・連携



□ 工夫・留意した点

- ・ 伐採された材が新庁舎建設関係の木材加工業者が入手できるよう、市場を運営する県森林組合連合会等や実績のある木材加工業者と早い段階から意見交換を実施
- ・ 土場において新庁舎用・その他の仕分を行った。判断基準となる目揃えを県森林組合連合会の指導のもとで実施

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額	46,568千円
②私有林人工林面積（※1）	10,905ha
③林野率	85.3%
④人口（※2）	32,928人
⑤林業就業者数（※2）	62人

※1：林野率により補正、「2020年農林業センサス」より、

※2：「R2年国勢調査」より